



2017年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL http://www.outsourcing.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦

TEL 03-3286-4888

四半期報告書提出予定日 2017年5月15日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年12月期第1四半期の連結業績 (2017年1月1日～2017年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期第1四半期	50,238	102.6	1,520	139.4	1,341	338.0	791	—	621	—	271	—
2016年12月期第1四半期	24,796	—	635	—	306	—	50	—	56	—	△3	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期第1四半期	33.72	33.18
2016年12月期第1四半期	3.20	3.17

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期第1四半期	98,035	21,838	19,522	19.9	988.85
2016年12月期	89,833	15,019	12,717	14.2	728.41

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2017年12月期	—	—	—	—	—
2017年12月期 (予想)	—	0.00	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2017年12月期の連結業績予想 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	97,000	—	2,900	—	2,600	—	1,600	—	1,400	—	77.82
通期	213,000	58.6	9,500	67.5	8,900	78.4	5,800	67.0	5,100	66.6	283.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 第2四半期 (累計) の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Orizon Holding GmbH

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期 1 Q	19,742,500株	2016年12月期	17,458,000株
② 期末自己株式数	2017年12月期 1 Q	98株	2016年12月期	98株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2017年12月期 1 Q	18,411,663株	2016年12月期 1 Q	17,407,357株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、主要顧客の大手メーカーの動向を左右する外国為替レートが米国新政権の政策への期待から前年中盤に比べてドル高(円安)に推移し、国内景気は堅調に推移しました。また、労働人口の減少トレンドによる影響も加わった結果、有効求人倍率は26年ぶりに1.45倍を記録し、メーカーのみならず、ITや建設、コンビニエンスストア等のサービス業においても、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。さらに、2018年に労働契約法や「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)の改正の本格適用に対応を迫られる、いわゆる雇用の2018年問題(※)への危機感が顧客メーカー・派遣事業者双方とも高まっております。これを受けて、製造工程において、メーカーでは自社で雇用する期間工の活用が制約されて派遣活用の拡大が見込まれます。また、開発工程においては、これまで届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣にて、派遣事業者は、労働者派遣法の改正により許可制の一般派遣に統一されることを機に、会社売却や事業売却が加速すると予想され、これらの事象が顕在化ははじめました。

このような環境に対して、当社グループでは、製造系分野で、労働契約法の改正に伴うニーズ対応として、メーカーの直接雇用の期間工の雇用が5年を超える前に当社グループで正社員として受け入れるPEOスキームの戦略が順調に進捗し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら増員して業容を拡大しました。また、技術系分野も、当社グループの教育機関であるKENスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系同様に一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績が伸長しました。加えて、新卒者の採用も好調であり、4月には7百名を超える新卒者が入社し、2018年には1千名を超える新卒採用を計画しております。さらに、派遣法改正に伴い事業を撤退する事業者に対し、事業売却やパートナー支援を求めるニーズに対応するための専門会社やファンドを設立し、今後の業界再編をリードしてまいります。

このほか、環境変化等による変動が激しい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業も拡大し、業績の平準化を図りながら事業拡大していく体制を強化しています。

一方、海外では、欧米を中心に政局の変化によって経済の先行き不透明感が增大しておりますが、日本と同様にドル高(自国通貨安)による輸出産業の隆盛によって相応の成長を持続しており、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。

このような環境に対して、当社グループでは、日系メーカー向けの多いアジア地区で日系人材会社の強みを活かして業容を拡大させるとともに、これまでの日系メーカーを中心とした顧客層にとどまらず、チリのBPO、ドイツの製造派遣、アジアのペイロール事業と幅広いアプローチによって、欧米の大手多国籍企業との取引を拡大しました。さらに、前期に進出した豪州・欧州の安定的な公共事業のアウトソーシング事業も着実に事業拡大しております。

これらの取り組みによって、第1四半期として8期連続で売上収益の過去最高記録を更新し、利益も大きく記録を塗り替えて過去最高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は50,238百万円(前年同期比102.6%増)、営業利益は1,520百万円(前年同期比139.4%増)、税引前利益は1,341百万円(前年同期比338.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は621百万円(前年同期は56百万円)となりました。

(※)2013年4月施行の改正労働契約法により、有期労働契約が反復更新され通算5年を超えると労働者の申込みにより無期雇用契約に転換されるルール(無期転換ルール)が導入されました。この施行から5年を迎える2018年4月以降は、無期転換の本格的な発生が見込まれることから、使用者にとっては、本来意図していない期間工の長期雇用リスクが顕在化することとなります。また、2015年の労働者派遣法改正では、許認可の厳格化や派遣労働者に対する雇用安定措置やキャリアアップ措置の義務付け、派遣先労働者との均等待遇推進の努力義務が課されるなど、派遣事業者にとって相当な負担となる事実上の規制強化が行われています。これらの事業継続コストが重荷となり、人材確保難とも相まって、経営体力が乏しい小規模派遣事業者の事業売却や廃業が増加傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。

以上の結果、売上収益は11,279百万円(前年同期比25.7%増)、営業利益は332百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、PEOスキームの戦略が順調に進捗して増員することにより、順調に業容を拡大しました。

以上の結果、売上収益は10,344百万円(前年同期比31.0%増)、営業利益は75百万円(前年同期比74.8%減)となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業が立ち上がりはじめており、大きく業容を拡大し業績の平準化を図りながら事業拡大する体制を強化しました。

以上の結果、売上収益は823百万円(前年同期比33.3%増)、営業損失は22百万円(前年同期は64百万円の営業損失)となりました。

(国内管理系アウトソーシング事業)

国内管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありましたが、既存顧客を中心に取引は堅調に推移しました。また、顧客メーカーの外国人技能実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に進出し、将来の本事業における第二の柱としての基礎を築きつつあります。

以上の結果、売上収益は198百万円(前年同期比32.8%増)、営業利益は9百万円(前年同期比74.6%減)となりました。

(国内人材紹介事業)

国内人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における生産動向を受けて安定したニーズがあり、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は367百万円(前年同期比31.9%増)、営業利益は98百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前期にM&Aによって強化した豪州や英国といった先進国での事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は6,491百万円(前年同期比170.5%増)、営業利益は164百万円(前年同期比100.8%増)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、各国の景気はやや停滞気味ですが日本と比べると高い水準であり、当業界の活用ニーズも大きく活況であります。これまでアジアの日系メーカー向けを中心に展開してまいりましたが、当期よりドイツにおける欧州大手メーカー向けも加わり、昨年の欧米企業向けのアジアペイロール事業と併せて、日系・欧米系メーカーへのクロス営業も強化しております。また、豪州や欧州の公共系や南米のBPOも拡大しており、大幅に業容を拡大させて利益構造も大きく強化されました。

以上の結果、売上収益は20,612百万円(前年同期比384.8%増)、営業利益は999百万円(前年同期は48百万円の営業損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、高性能自動車部品の開発・販売事業がやや落ち込みましたが、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業やその子会社の手話教室事業等がそれぞれ堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は124百万円(前年同期比46.1%減)、営業利益は8百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は98,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,202百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が76,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,384百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が21,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,819百万円の増加となりましたが、これは主に新株予約権の行使、四半期利益及び期末配当金の支払い等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2017年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,746	12,852
営業債権及びその他の債権	21,006	27,025
棚卸資産	808	857
その他の金融資産	974	595
その他の流動資産	1,717	2,454
流動資産合計	36,251	43,783
非流動資産		
有形固定資産	4,994	5,024
のれん	28,266	35,790
無形資産	6,167	6,156
その他の金融資産	9,671	2,492
その他の非流動資産	1,862	1,909
繰延税金資産	2,622	2,881
非流動資産合計	53,582	54,252
資産合計	89,833	98,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,763	18,825
社債及び借入金	24,375	18,585
その他の金融負債	1,258	855
未払法人所得税等	948	3,119
その他の流動負債	4,975	5,138
流動負債合計	45,319	46,522
非流動負債		
社債及び借入金	21,114	21,450
その他の金融負債	2,851	2,771
退職給付に係る負債	3,184	3,242
引当金	640	717
その他の非流動負債	195	197
繰延税金負債	1,511	1,298
非流動負債合計	29,495	29,675
負債合計	74,814	76,197
資本		
資本金	1,759	5,765
資本剰余金	3,502	6,882
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	125	139
その他の資本の構成要素	△1,086	△1,586
利益剰余金	8,417	8,322
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,717	19,522
非支配持分	2,302	2,316
資本合計	15,019	21,838
負債及び資本合計	89,833	98,035

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	24,796	50,238
売上原価	△19,839	△40,895
売上総利益	4,957	9,343
販売費及び一般管理費	△4,291	△7,911
その他の営業収益	96	142
その他の営業費用	△127	△54
営業利益	635	1,520
金融収益	18	132
金融費用	△347	△311
税引前四半期利益	306	1,341
法人所得税費用	△256	△550
四半期利益	50	791
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	56	621
非支配持分	△6	170
四半期利益	50	791
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.20	33.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.17	33.18

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	50	791
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	17
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△165	△490
売却可能金融資産の公正価値の変動	112	△47
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△53	△537
税引後その他の包括利益	△53	△520
四半期包括利益	△3	271
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29	138
非支配持分	△32	133
四半期包括利益	△3	271

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日時点の残高	1,725	3,468	△0	96	△223	38
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△139	112
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△139	112
新株の発行	0	1	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	20	—	—
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	0	1	—	20	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変 動額合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	0	1	—	20	—	—
2016年3月31日時点の残高	1,725	3,469	△0	116	△362	150
2017年1月1日時点の残高	1,759	3,502	△0	125	△1,253	167
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△453	△47
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△453	△47
新株の発行	4,006	4,006	—	△91	—	—
株式発行費用	—	△24	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	85	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	20	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	4,006	3,982	—	14	—	—
企業結合による変動	—	△602	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変 動額合計	—	△602	—	—	—	—
所有者との取引額合計	4,006	3,380	—	14	—	—
2017年3月31日時点の残高	5,765	6,882	△0	139	△1,706	120

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2016年1月1日時点の残高	—	△185	5,998	11,102	725	11,827
四半期利益	—	—	56	56	△6	50
その他の包括利益	—	△27	—	△27	△26	△53
四半期包括利益合計	—	△27	56	29	△32	△3
新株の発行	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△609	△609	△2	△611
株式報酬取引	—	—	—	20	—	20
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	—	—	△609	△588	△2	△590
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△609	△588	△2	△590
2016年3月31日時点の残高	—	△212	5,445	10,543	691	11,234
2017年1月1日時点の残高	—	△1,086	8,417	12,717	2,302	15,019
四半期利益	—	—	621	621	170	791
その他の包括利益	17	△483	—	△483	△37	△520
四半期包括利益合計	17	△483	621	138	133	271
新株の発行	—	—	—	7,921	—	7,921
株式発行費用	—	—	—	△24	—	△24
新株予約権の発行	—	—	—	85	—	85
配当金	—	—	△733	△733	△31	△764
株式報酬取引	—	—	—	20	—	20
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△17	△17	17	—	—	—
その他の増減	—	—	0	0	—	0
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	△17	△17	△716	7,269	△31	7,238
企業結合による変動	—	—	—	△602	△88	△690
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	△602	△88	△690
所有者との取引額合計	△17	△17	△716	6,667	△119	6,548
2017年3月31日時点の残高	—	△1,586	8,322	19,522	2,316	21,838

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2017年1月6日付発行の第17回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）について権利行使を受け、新株を発行しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,993百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が5,765百万円、資本剰余金が6,882百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は2016年12月14日付の取締役会において、当社の連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHが、Orizon Holding GmbHの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2017年1月4日付で株式を譲り受けたため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、同社の純資産の額が当社の純資産の額の100分の30以上に相当し、当社の特定子会社に該当いたします。

(セグメント情報)

① 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・米軍基地内施設等官公庁向けサービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。

「国内管理系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、顧客が直接雇用する期間社員及び実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

「国内人材紹介事業」・・・・・・・・・・当社及び当社子会社にて、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行サービスを行っております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業を行っております。また、欧州にて公共機関向けのBPOサービスを行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

報告セグメント

	国内技術系アウトソーシング事業	国内製造系アウトソーシング事業	国内サービス系アウトソーシング事業	国内管理系アウトソーシング事業	国内人材紹介事業	海外技術系事業	海外製造系及びサービス系事業	計	その他の事業(注1)	合計	調整額(注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益												
外部収益	8,971	7,899	617	149	279	2,399	4,252	24,566	230	24,796	—	24,796
セグメント間収益	102	420	4	0	1	37	130	694	7	701	△701	—
合計	9,073	8,319	621	149	280	2,436	4,382	25,260	237	25,497	△701	24,796
売上原価及びその他の収益、費用	△8,770	△8,023	△685	△114	△163	△2,355	△4,430	△24,540	△226	△24,766	605	△24,161
セグメント利益(営業利益)	303	296	△64	35	117	81	△48	720	11	731	△96	635
(調整項目)												
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△347
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	306

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△96百万円は、企業結合に係る取得関連費用△100百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

報告セグメント

	国内技術系アウトソーシング事業	国内製造系アウトソーシング事業	国内サービス系アウトソーシング事業	国内管理系アウトソーシング事業	国内人材紹介事業	海外技術系事業	海外製造系及びサービス系事業	計	その他の事業(注1)	合計	調整額(注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益												
外部収益	11,279	10,344	823	198	367	6,491	20,612	50,114	124	50,238	—	50,238
セグメント間収益	172	647	70	—	27	43	152	1,111	63	1,174	△1,174	—
合計	11,451	10,991	893	198	394	6,534	20,764	51,225	187	51,412	△1,174	50,238
売上原価及びその他の収益、費用	△11,119	△10,916	△915	△189	△296	△6,370	△19,765	△49,570	△179	△49,749	1,031	△48,718
セグメント利益(営業利益)	332	75	△22	9	98	164	999	1,655	8	1,663	△143	1,520
(調整項目)												
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	132
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△311
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,341

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△143百万円は、企業結合に係る取得関連費用△121百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 補足情報

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	11,279	22.5	25.7
電気機器関係	2,204	4.4	43.8
輸送用機器関係	2,731	5.4	23.1
化学・薬品関係	556	1.1	41.7
IT関係	3,521	7.0	14.0
建設・プラント関係	1,487	3.0	25.6
その他	780	1.6	40.4
国内製造系アウトソーシング事業	10,344	20.6	31.0
電気機器関係	4,111	8.2	82.8
輸送用機器関係	3,255	6.5	3.9
化学・薬品関係	1,079	2.1	20.8
金属・建材関係	885	1.8	42.1
食品関係	362	0.7	△23.6
その他	652	1.3	23.9
国内サービス系アウトソーシング事業	823	1.6	33.3
小売関係	403	0.8	△2.1
官公庁関係	172	0.3	4.0
その他	248	0.5	513.5
国内管理系アウトソーシング事業	198	0.4	32.8
国内人材紹介事業	367	0.7	31.9
海外技術系事業	6,491	12.9	170.5
海外製造系及びサービス系事業	20,612	41.0	384.8
その他の事業	124	0.3	△46.1
合計	50,238	100.0	102.6

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	23,135	46.1	27.5
アジア(除く、日本)	4,232	8.4	25.7
オセアニア	8,685	17.3	511.7
欧州	12,922	25.7	1,353.4
南米	1,264	2.5	29.4
合計	50,238	100.0	102.6

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。